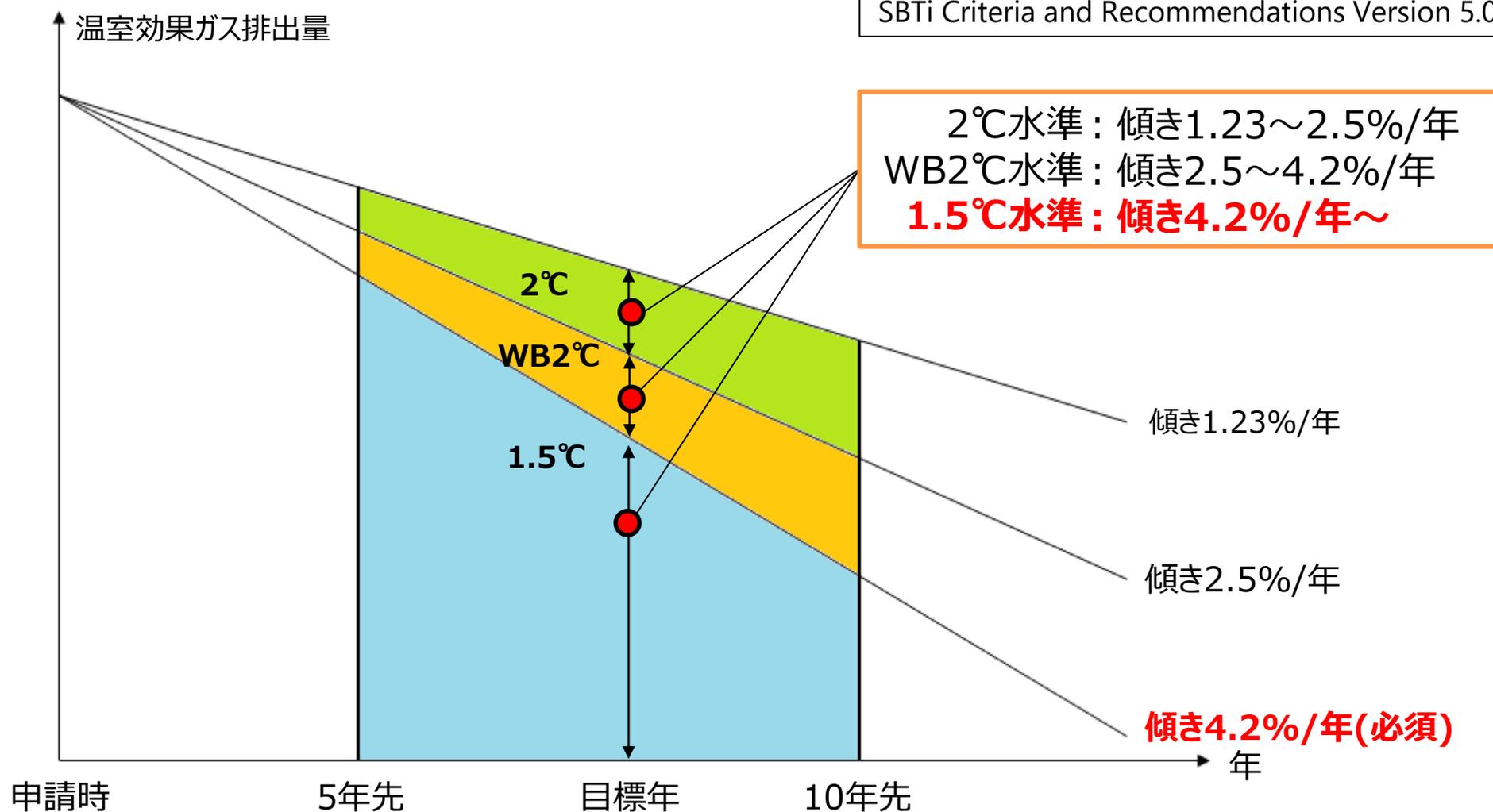


SBT (Near-term SBT) のイメージ

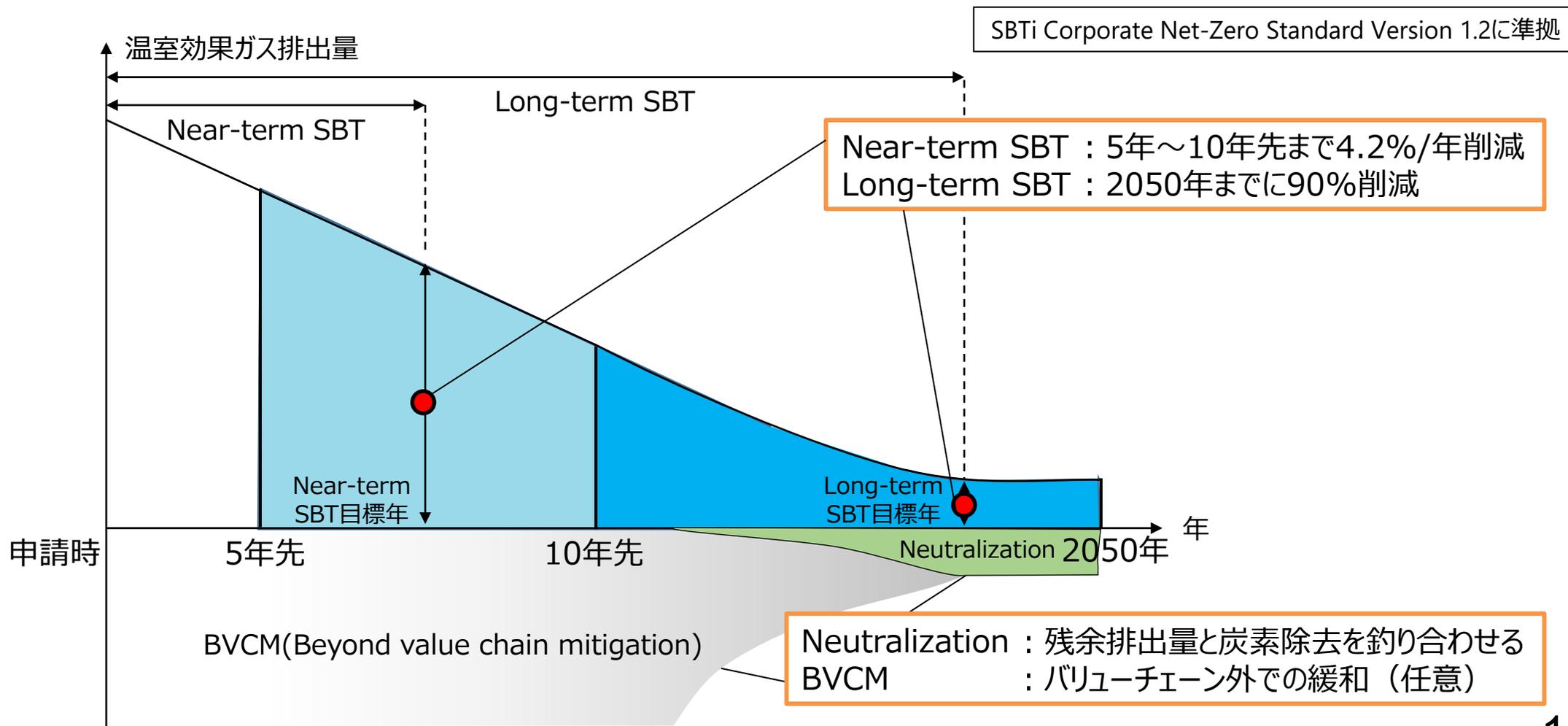
- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する
※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBT Net-Zeroとは？

- SBT Net-Zeroとは、SBTiにおけるネットゼロの考え方のこと。
- SBT Net-Zeroでは1.5℃水準の削減目標を設定（Near-term SBT、Long-term SBT）し、残余排出量と炭素除去を釣り合わせる（Neutralization）が求められる。



SBTの運営機関



- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

投資家	<p>年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	<p>調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	<p>サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる</p> <p>SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる</p> <ul style="list-style-type: none">➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	<p>社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

短期SBT設定の基準概要 1/2



項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む） ※1のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象となる
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基準年はデータが存在する最新年とすることが推奨される (未来の年を設定することは認められていない) ✓ 目標年は申請時から最短5年、最長10年以内
目標水準	最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて 1.5°C 以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBTiが認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定する →総量同量削減の場合は 毎年4.2%削減
	Scopeを複数合算（例：1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提
	他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

※親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

[出所] SBTi Corporate Near-Term Criteria Version 5.2 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-criteria.pdf>)、

SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf>) より作成

短期SBT設定の基準概要 2/2



項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合にScope3目標の設定が必須となる ✓ Scope 3 排出量全体の2/3をカバーする目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること <ul style="list-style-type: none"> • 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標 • 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位 • 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標 • サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示する必要がある
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要となる

SBT Net-Zeroの目標設定手法



- 短期SBTと長期SBTの目標設定手法は下表の通り。
- なお、短期SBTと長期SBTのいずれも、BVCMやNeutralization※で達成することは認められていない。

	短期SBT	長期SBT	対象範囲
総量削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2 : 4.2%/年削減 ・ Scope3 : 2.5%/年削減	セクター共通の削減経路 ・ Scope1+2+3 : 90%削減 セクター固有の削減経路 ・ 農業 : 72%削減 ・ 電力・セメント・鉄鋼・建築 : 90%削減	Scope1,2,3 ※デフォルトの選択肢
セクター別原単位	SDAの計算式により、初期値・目標年・予測生産量成長率に基づき最小削減目標を算出	目標年における排出原単位は、セクターの2050年（電力・海上輸送セクターは2040年）の排出原単位と一致	Scope1,2,3 ※各セクターのガイダンスに別途記載がある場合はそちらが優先
再エネ電力	・ 2025年までに再エネ率80% ・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	Scope2
物理的原単位	年率最低7%、企業で定めた物理量当たりで削減 例：企業規模、生産インプット/アウトプットなど	97%削減	Scope3のみ
経済的原単位	2℃未満シナリオと整合 年率最低7%、付加価値当たりで削減	1.5℃シナリオと整合 97%削減	Scope3のみ
エンゲージメント	Scope3の一定割合を占めるサプライヤーまたは顧客に対して短期SBT設定を求めるエンゲージメント目標 ※企業はエンゲージメント目標とその他のScope3目標でScope3排出量全体の67%以上をカバーする必要	該当なし	Scope3 ※短期SBTのみ

※次ページ以降参照

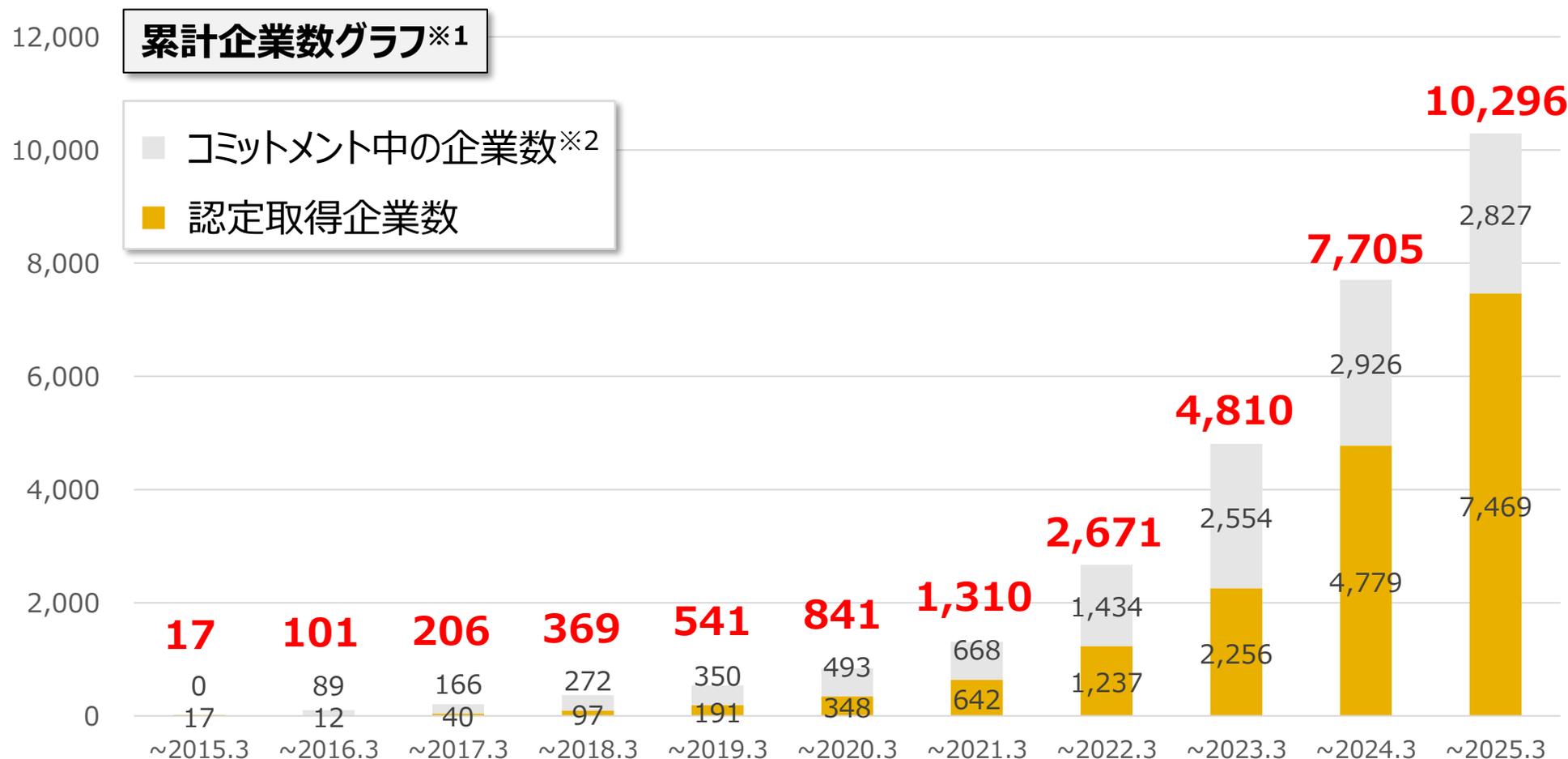
[出所]SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf>) より作成

全世界のSBT参加企業

2025年3月31日現在



■ 2024年度末時点で世界全体のSBT認定企業は7,469社、コミットメント中の企業は2,827社であった。



※1：最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](#)を参照

※2：コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

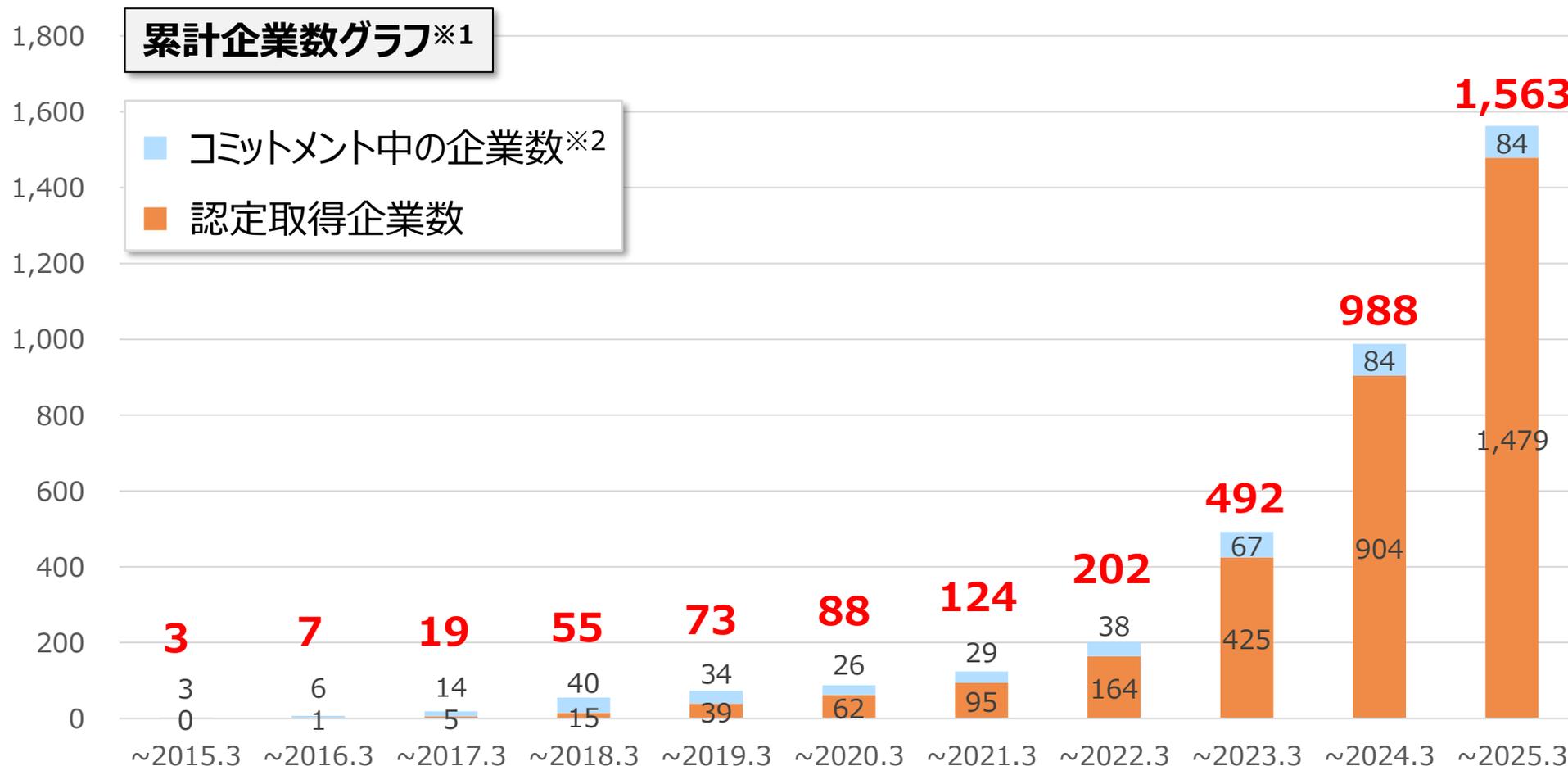
[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

日本のSBT参加企業

2025年3月31日現在



- 2024年度には1,479社が認定を取得した。
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している。



※1：最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照

※2：コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成